

ちょっと気になるデータ

雇用人員判断 DI

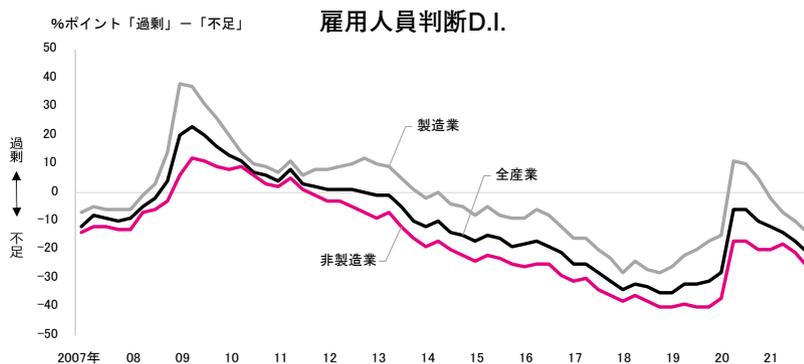
— 短観の結果から —

2021年12月13日に、日本銀行から短観(全国企業短期経済観測調査)の2021年12月調査の結果が公表された。その中から雇用人員判断DI^注の結果を紹介する。

2021年12月調査の結果をみると、雇用人員判断DIは、全規模合計で、全産業-21%ポイント、製造業-14%ポイント、非製造業-26%ポイント

となっておりいずれも不足超過となっている。直近15年の推移をみると、製造業では2008年9月から2013年12月にかけて、非製造業では2009年3月から2011年9月にかけてそれぞれ過剰超過となっている。また、製造業では2020年6月から2020年12月までも過剰超過となっている。非製造業では2011年12月以降は不足超過が続いているものの、2020年6月から2021年6月にかけては超過幅は小さくなっている。

2021年12月調査で、製造業と非製造業をさらに細かい業種別にみると、ほとんどの業種で不足超過となっており、製造業では「鉄鋼」で-27%ポイントと最も不足超過幅が大きく、次いで「金属製品」-22%ポイント、「石油・石炭製品」-21%ポイントなどとなっている。非製造業では「建設業」で-45%ポイントと最も大きく、次いで「対事業所サービス」



注 全規模合計。

-32%ポイント、「鉱業・採石業・砂利採取業」-31%ポイントなどとなっている。一方、製造業の「繊維」では過剰超過となっているほか、「輸送用機械」、「その他製造業」、非製造業の「電気・ガス」、「対個人サービス」、「宿泊・飲食」などでは不足超過であるもののほかの産業と比べて不足超過幅が小さくなっている。

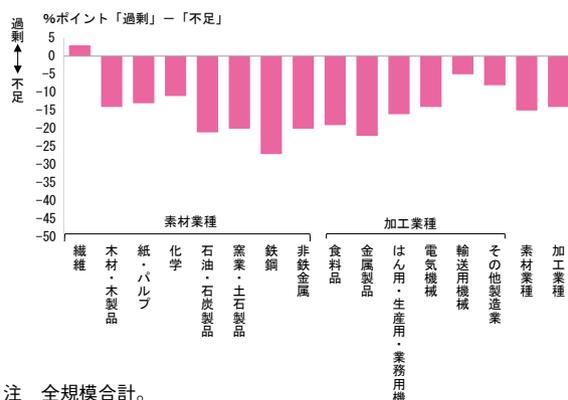
注 判断項目については、調査対象企業からの回答(選択肢1~3)を、「DI」(ディフュージョン・インデックス)という指標に加工・集計して、公表されている。

DI(%ポイント) = 第1選択肢の回答者数構成比(%) - 第3選択肢の回答者数構成比(%)

雇用人員についての選択肢は「1.過剰」「2.適正」「3.不足」。詳細は日本銀行ホームページに掲載されている「短観(全国企業短期経済観測調査)の解説」「短観(全国企業短期経済観測調査)のFAQ」を参照(<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/tk/index.htm/#p01>)。

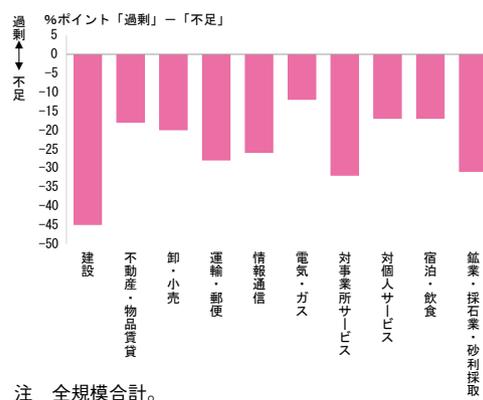
(調査部 統計解析担当)

雇用人員判断D.I. 2021年12月 製造業



注 全規模合計。

雇用人員判断D.I. 2021年12月 非製造業



注 全規模合計。